

## 南ア月報

(2014年8月)

在南アフリカ日本国大使館

主な出来事

### 【内政】

- エボラ出血熱をめぐる南ア政府の対応
- NUMSAによる新党結成計画
- マリカナ調査委員会においてラマポーザ副大統領が証言
- ヌカンドラ・スキャンダル一連の動き
- 最高裁判所による“スパイテープ”提出命令

### 【外交】

- チリ大統領の南ア訪問
- ズマ大統領の米・アフリカ・リーダーズ・サミット出席
- ズマ大統領のSADCサミット出席
- ズマ大統領のロシア実務訪問
- レトにおける軍事行動の発生に対する南アの仲介

### 【経済】

- 7月の消費者物価指数
- 2014年第2四半期の経済成長率
- 南アによるAGOA延長申請
- African Bank Investment Limited(ABIL)の破産
- ABE イニシアティブ第1陣の日本への派遣

## 1 内政

### ●エボラ出血熱を巡る南ア政府の対応

1日、南ア保健衛生当局は、エボラ出血熱に感染した如何なる外国籍の患者に対しても治療を施さない、治療対象は南ア国民のみであると発表した。現在、南アでは全出入国管理ポイントの警戒レベルが引き上げられており、また、国内でエボラ出血症の発症例は未だ観察されていない。

[上記内容に誤りがありましたので、以下のとおり訂正します。(2014年10月8日)]

エボラの診断が確定している外国人は受け入れられないというのが南アの現時点における方針である。南ア国民であれ他国籍であれ患者が南アに搬送され、診断が不明であるかまたはエボラが疑われる場合には、その患者を受け入れ、検査を行い、治療を行う。現在、南アでは全出入国管理ポイントの警戒レベルが引き上げられており、また、国内でエボラ出血症の発症例は未だ観察されていない。

### ●NUMSAによる新党結成計画

5日、南ア金属労組(NUMSA)は、社会主義のイデオロギーに基づいた新党を結成する予定

であり、来年の選挙においては現連立政権と戦う決意であると述べた。NUMSAは、同組織の今後の方針や、新党結成についての議論の場となる政治的なシンポジウムの開催を予定しているとした。

#### ●マリカナ調査委員会においてラマポーザ副大統領が証言

11-12日、事件発生当時ロンミン社の幹部であったラマポーザ副大統領は、マリカナ調査委員会において証言を行い、ストライキ中の労働者に対する同社幹部の対応がもう少し柔軟であれば、更なる人命損失を避けることが出来たかもしれないと述べた。一方で、本事件を同副大統領が主導したという主張については、労働者側の弁護人による論理の飛躍であるとした。

#### ●ヌカンドラ・スキャンダル一連の動き

14日、ズマ大統領は、マドンセラ護民官によるヌカンドラ報告書に対する回答をムベテ国民議会議長に提出。

18日、ANCは、ズマ大統領が十分な回答を行ったとし、本件に関して同大統領に証言させようとする動きがあれば、国会におけるANCの過半数支配を利用して断固食い止めるとした。一方、野党DAのマイマネ院内リーダーは、「国会をないがしろにするズマ大統領の回答を“十分”だと判断するとは驚愕である」と発言。

19日、本件に関しアド・ホックの委員会が設置されたが、マドンセラ護民官による報告書が含まれていないなど対象が制限されすぎているとして、野党から反対の声が上がった。

21日、国会においてマレマEFF代表は、ズマ大統領がいつヌカンドラ報告書に対してきちんと回答するつもりなのかと質問し、その後もムベテ国民議会議長の制止を振り切ってEFFのメンバーと共に「金を返せ」と大声で繰り返し、国会は20年間で最悪の大混乱に陥った。

24日、ANCは、ズマ大統領から提出された回答は十分でないとするマドンセラ護民官からの書簡について、アド・ホック委員会のプロセスを妨げるものだと強く批判。

25日、これに対しマドンセラ護民官は、自身の職務は憲法で守られていると反論し、再度、ズマ大統領からのきちんとした回答の提出を求めた。

#### ●最高裁判所による“スパイテープ”提出命令

28日、2009年にズマ大統領に対する汚職容疑が取り下げられた件に関し、DAが国家検察庁(NPA)に関連の記録(“スパイテープ”)の提出を求めていた裁判において、最高裁判所は、テープの提出は必要不可欠な手順であるとの判決を下した。ジレDA党首は、最高裁判所が民主主義の守護者としての役割を果たしたとして同判決を歓迎。DAは、2009年の容疑取り下げを覆すべく、引き続き追及していくと述べた。

## 2 外交

#### ●チリ大統領の南ア訪問

8-10日、バチエレ・チリ大統領が南アを訪問した。ズマ大統領との二国間会談では、パレスチナ・イスラエル間の敵対関係が会談内容の中心となった。バチエレ大統領は、チリが安保理非常任理事国として和平交渉を推し進めるために尽力している旨述べた他、アフリカにおけるチリ最大の貿易相手国として、南アの重要性に触れた。

#### ●ズマ大統領の米・アフリカ・リーダーズ・サミット出席

ズマ大統領は、4日から開催される米・アフリカ・リーダーズ・サミットに出席するため、米国を訪問した。第一回目となる本サミットでは、貿易・投資の促進や、平和・安全保障・ガバナンスにおける協力について話し合われた。ズマ大統領は、本サミットが、すでに良い関係にあった米・アフリカ

関係を作り変え、新たな段階へと移行させたとした他、南アを引き続き受益国に含んだアフリカ成長機会法(AGOA)の延長については楽観していると述べた。

#### ●ズマ大統領のSADCサミット出席

ズマ大統領は、17日から2日間、ジンバブエを実務訪問し、第34回SADC首脳会合に出席した。本会合のテーマは「経済変革のためのSADC戦略:ベネフィシエーション・価値の付加を通じた持続可能な経済・社会発展のための多様な地域資源の活用」。その他、SADC地域に影響を与えている社会経済問題、及びコンゴ(民)、マダガスカル、レソトにおける政治・治安情勢についても協議が行われた。

また、南アは、SADC各国首脳の前全会一致により、SADC政治・防衛・安全保障協力機構の議長国に選出された。同機構はトロイカ体制をとっており、その新たなメンバーは南ア(議長国)・レソト(副議長国)・ナミビアである。

#### ●ズマ大統領のロシア実務訪問

24日-29日、ズマ大統領はロシアを実務訪問した。プーチン大統領との会談においては、これまでの二国間合意の実施促進に向けて双方の閣僚が協働する必要性が強調された。さらに、2013年に両国間の貿易が13%増加したこと、及びロシアからの対南ア投資額が年10億米ドル以上になったことにつき、ロシア・南ア共同ビジネス・カウンシルの活動を賞賛した。その他、プーチン大統領よりズマ大統領に対してウクライナ情勢につき説明があり、平和的解決方法を見つけることの決意が強調された。アフリカにおける安全保障情勢についても協議され、アフリカ危機即応部隊への支援を含め、南アが関与する平和活動への支援が要請された。

#### ●レソトにおける軍事行動の発生に対する南アの仲介

30日に起きたレソトでの軍事行動の発生を受け、同国の近隣国であり、これまでもその政況に関与してきた南アは、今回も仲介役にまわった。ズマ大統領はSADC政治・防衛・安全保障協力機構の議長として、タバネ・レソト首相及びメツィング同国副首相を含む連立三党のリーダーと、SADC諸国の外交官をプレトリアに招集し、危機対策協議を開催。同国内の安定と治安を速やかに回復するため、SADCTロイカは十分な支援を行うことを約束した他、SADCファシリテーター及び監視団を同国に派遣することで合意した。

### 3 経済

#### 〈経済指標〉

##### ● 7月の消費者物価指数

20日、南ア統計局より7月の消費者物価指数が発表され、6月の6.6%から0.3%下落し、6.3%であったことが分かった。インフレ傾向が少し落ち着いた背景には、食料品価格の下落が影響している。経済専門家は、今回の発表により、年初からの急激なインフレが一旦落ち着いたこととなり、インフレに伴い上がり続けていた政策金利も、5.75%でしばらく据え置かれると予想している。

##### ● 2014年第2四半期の経済成長率

26日、南ア統計局より、2014年第2四半期における南ア経済成長率が0.6%であり、第1四半期のマイナス0.6%から少し回復し、辛うじて景気後退を免れることとなった。南ア統計局によれば、第2四半期の経済成長は、公的サービスや運輸・情報通信産業、金融業によって牽引されていた一方、鉱業及び製造業は、南アGDPの約20%を占めているが、全般のプラチナ鉱山における5ヶ月にも及ぶブスの影響で、落ち込んでいた。また、政策の不確実性や、電力供給の制約

等も、経済に悪影響を及ぼした要因と考えられている。

#### 〈出来事〉

##### ● 南アによる AGOA 延長申請

4日－6日まで開催された第1回米・アフリカ・リーダーズ・サミットにズマ大統領一行が参加し、南アから米国への輸出額の95%を無税とするアフリカ成長機会法(AGOA)の延長を主張した。AGOA は南ア産業にとって最も重要な貿易制度の一つであり、現在、米国議会で同法の延長及び適用国に関する議論が行われている。当地紙プレトリア・ニュースが報じたところによれば、同サミットでは、AGOA の南アへの継続適用が認める代わりに、南ア市場への米国からの鶏肉輸入関税を引き下げる可能性につき議論されたとのこと。会議を終え、ズマ大統領は、AGOA の南アへの適用延長につき、楽観的な見方を示した。

##### ● African Bank Investment Limited (ABIL)の破産

南ア貧困層向けの投資・貸し付けを行っていた ABIL が破産し、南ア中央銀行(SARB)が救済に乗り出した。ABIL は、グッド・バンクとバッド・バンクに分割され、グッド・バンクについては、ヨハネスブルグ証券取引所における再上場が目指される一方で、バッド・バンクについては、南ア中央銀行が債務を買い取り、処理を行うこととなっている。本件については、南アにおける国内他行にも影響を及ぼし、南ア中央銀行の救済策を不十分と捉え、同様の事案が他の南ア銀行で生じた際の南ア中央銀行による支援策を懸念したムーディーズは、南アにおける四大銀行(Standard Bank, First Rand, Absa, Nedbank)の格付けを引き下げた。

##### ● ABE イニシアティブ(African Business Education Initiative for Youth)第1陣の日本への派遣

27日、JICA、南ア高等教育省、大使館の共催の下、ABE イニシアティブ第1陣候補者14名の壮行会が開催された。壮行会には、南ア政府関係者、日本商工会関係者、その他関連企業が参加。候補者からは、日本における研究及びインターンシップに関する抱負が述べられた。ABE イニシアティブは、昨年開催された TICAD Vにおいて、安倍総理が表明したイニシアティブの一つであり、今後5年間で1000人のアフリカの若者に対し、日本の大学における修士課程への参加及び日本企業におけるインターンシップの機会が提供される。現在、第2陣の募集が行われており、10月15日に募集が締め切られ、来年夏まで選考が行われる。

#### 4 広報・文化

##### ● 杉原千畝記念イベントの開催

20日、大使館及び南アフリカ・ユダヤ人協会、ヨハネスブルグ・ホロコーストセンターとの共催により、杉原千畝氏の業績を紹介し、同氏の業績をたたえるイベントがヨハネスブルグの南アフリカ・ユダヤ人協会において開催された。イベントでは、杉原千畝氏の業績や日本の中東和平に対する貢献等に関する大使の講演のほか、杉原千畝氏に関する資料の展示等が行われた。

##### ● 日本映画上映(第14回)

24日、プレトリア大学ビジネススクール(GIBS)において、大使館と日本研究センターが共同で行う日本映画上映の第14回目が行われた。今回は、南極基地での観測隊とその料理人の生活を題材とした沖田修一監督の作品「南極料理人」が上映された。次回は11月頃の上映を予定している。

## 5 警備・領事

### ●日産 SA 労働者による抗議行動について

1日、当館前路上において、日産 SA 労働者約400名(女性、約3割)による抗議行動が行われた。抗議参加者等は、「WE DEMAND FAIRNESS IN ALLOCATION OF MODELS BY JAPAN」、「DOWN WITH RETRENCHMENT OF 160 WORKERS DOWN!!!」等と記載されたボードを掲げ、当館正面ゲート前をシュプレッヒコールを発しながら前後左右に移動を繰り返すなどしてアピール活動を行った。当該抗議行動の目的は、日産 SA 労働者の一部(有志)によるもので、新たな生産モデルの導入及び現地労働者の雇用維持を目的としたもので、参加代表者からは日産 SA に対する当館からの働き掛けを要請する旨の手交文が提出された。

なお、当該抗議行動は、南ア警察局による警察官及びパトカーの動員、大使館周辺の交通規制など、厳重な警備措置が執られた結果、検挙事案等もなく平穏なままに終了した。

(了)